

全国漁業信用基金協会

I 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル3階）
- 2 設立年月日 平成29年4月3日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 資本金 45,864,500千円
- 5 北九州市の出資金 9,800千円（出資の割合 0.02%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	79人	0人	0人	79人
常 勤	23人	0人	0人	23人
非常勤	56人	0人	0人	56人
職 員	119人	0人	0人	119人

II 令和2年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により首都圏を始めとして各地に緊急事態宣言が発令されるなど、国民の生活に大きな影響を及ぼすこととなりました。当協会においても、政府の要請に基づき在宅勤務や時差出勤により感染防止に適切に対応しました。

新型コロナウイルス感染症は、魚価の下落等により漁業等へも大きな影響を及ぼしていることから、水産庁では3次に亘り補正予算を編成するなど各種の支援策を講じており、当協会においても政府の要請による償還期限の延長や保証料免除を行うとともにJFマリンバンクと連携してコロナ対策長期運転資金を創設し保証対応を行うことにより漁業者等の支援に努めて参りました。

このような中、平成31年4月の二次合併に続き、令和2年10月1日に青森県漁業信用基金協会と合併し、38支所を擁する名実ともに全国規模の協会となりました。組織の拡大による本所と支所及び支所間の意思疎通の円滑化を図るため、理事会を6回開催したほか、全体会議を3回、ブロック会議を2回、所長（運営委員会）会議を4回、職員会議を1回開催しました。

企画委員会では、経営理念の達成に向け、アクションプログラムに基づき、組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会において、各種検討課題に取り組み、支所の組織体制や役員定数の見直し、与信審査の手引、職員給与の統一等の検討を行いました。

このうち、役員定数の見直しについては、理事会の民主的かつ合理的な運営を図るための喫緊の課題と位置付け、正副理事長会議及び本所企画推進室を中心とする作業部会において見直し案の検

討を進め、ブロック会議等において提示した見直し案に対する各支所からの意見を踏まえた上で作成された「役員選任に係るブロック再編案」と「役員定数削減案」が第6回理事会で承認されました。

また、与信審査の手引きについては、農林中央金庫と協調して共通編、融資機関編、保証機関編を作成することとし、令和3年6月の理事会において承認を得て活用することとしています。

更に、職員給与の統一については、令和3年4月1日付で職員等就業規程及び職員給与規程等の関係諸規程を全国共通規程として制定することとしました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、青森県協会の合併により463会員、加入により314会員が増加する一方、任意脱退等により474会員が減少し、年度末会員数は8,293会員となり、前年度に比較して303会員(3.8%)の増加となりました。

出資金は、青森県協会の合併により2,428,250千円、加入等により1,021,350千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により938,800千円が減少し、年度末出資金は45,864,500千円となり、前年度に比較して2,510,800千円(5.8%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、青森県協会の合併による増加も含め、前年度に比較して1,172件(23.2%)、17,832,908千円(33.6%)増加し、6,217件、70,856,169千円の実績となりました。

年度末保証残高は、青森県協会の合併による受入755件、4,281,322千円を含め、前年度に比較して1,248件(5.3%)、18,689,629千円(11.3%)増加し、24,586件、183,977,693千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、129件発生し、代位弁済額は879,969千円となりました。

回収については、93件、615,714千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した509件、6,176,313千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して398件(9.0%)、5,112,784千円(13.2%)増加し、4,042件、33,503,400千円となりました。

なお、これらの数値は、青森県協会を合算したものとなります。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証債務計画についてはすべて計画を上回る実績となり、保証収支は535,684千円の黒字を計上しました。

財務収支については業務の効率化等に努めた結果、当期経常利益金629,150千円を計上することができましたが、保有する有価証券の価格下落により減損処理を行ったことから、1,244,014千円の当期損失金を計上することとなりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和3年3月31日現在(単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	19,065,215,572	I 流動負債	11,719,230,876
1.現金及び預金	12,150,009,582	1.1年以内返済予定長期借入金	10,368,400,000
2.有価証券	5,448,280,840	2.前受収益	836,862,594
3.未収保険金	5,940,000	3.未払費用	157,374,654
4.前払費用	307,730,354	4.賞与引当金	49,315,539
5.未収収益	474,790,935	5.その他流動負債	307,278,089
6.短期貸付金	1,007,496		
7.その他流動資産	678,002,116	II 固定負債	38,170,984,177
貸倒引当金	▲545,751	1.長期借入金	9,510,609,000
II 固定資産	100,453,846,690	2.納付準備金	23,879,652,448
1.有形固定資産	616,308,959	3.引当金	1,173,722,582
建物及び構築物	896,392,393	債務保証損失引当金	376,815,264
減価償却累計額	▲508,891,878	退職給付引当金	796,907,318
計	(387,500,515)	4.特別準備金	3,457,415,695
車両運搬具	35,706,140	5.その他固定負債	149,584,452
減価償却累計額	▲28,370,104		
計	(7,336,036)	III 特別法上の準備金	929,680,179
工具器具備品	131,685,519	保証責任準備金	929,680,179
減価償却累計額	▲105,047,732		
計	(26,637,787)	IV 保証債務	183,977,693,711
土地	194,834,621		
		負債合計	234,797,588,943
2.無形固定資産	16,049,506		
ソフトウェア	14,868,414	(純資産の部)	
電話加入権	1,181,092	1.出資金	45,864,500,000
		2.交付金	961,349,000
3.投資その他資産	99,821,488,225	3.繰入金	9,174,740,261
長期預金	520,000,000	4.準備金	10,035,104,842
投資有価証券	68,133,562,372	5.繰越利益金	5,430,638
外部出資金	3,788,318,846	6.当期利益金	▲1,244,014,959
差入保証金	40,743,451	7.その他有価証券評価差額金	3,902,057,248
長期前払費用	19,672,549		
長期貸付金	6,099,008		
求償権	33,503,400,189		
求償権償却引当金	▲6,201,547,289		
計	(27,301,852,900)	純資産合計	68,699,167,030
その他資産	21,946,065		
貸倒引当金	▲10,706,966		
III 保証債務見返	183,977,693,711		
資産合計	303,496,755,973	負債及び純資産合計	303,496,755,973

2 損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 険 料	516,933,433	1. 保 証 料	1,118,972,233
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	616,645,147	2. 違 約 金	929,746
3. 信用調査費	69,145	3. 受取保険金	612,990,886
4. 事業推進費	1,486,989	4. 受取奨励金	8,259,000
5. 業務委託費	3,914,804		
6. 債権管理費	9,693,383		
(事業直接費小計)	1,148,742,901	(事業収入小計)	1,741,151,865
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支払利息	5,571,209	1. 受取利息	14,047,228
		2. 有価証券利息	1,115,407,421
		3. 受取配当金	38,518,127
		4. その他財務収益	97,634
(財務費用小計)	5,571,209	(財務収益小計)	1,168,070,410
III 事業管理費			
1. 役員報酬	142,729,165		
2. 運営委員報酬	84,437,646		
3. 給与手当	662,528,966		
4. 法定福利費	146,617,731		
5. 厚生費	7,234,803		
6. 賞与引当金繰入	49,315,539		
7. 退職給付引当金繰入	111,645,935		
8. 旅費交通費	23,129,506		
9. 事務費	49,715,847		
10. 会議費	6,745,087		
11. 交際費	3,483,313		
12. 広報費	836,072		
13. 租税公課	27,644,524		
14. 施設費	118,660,838		
15. 減価償却費	30,697,534		
16. 雑費	12,253,443		
(事業管理費小計)	1,477,675,949		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	92,571,245	1. 利子補給金	2,845,897
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲1,611,993,507	2. 受取助成金	624,550,076
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	54,931,840	3. 雑収益	14,978,654
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	▲103,282,250		
5. 求償権償却費	1,840,817,948		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲799,892		
7. 支払助成金	18,086,268		
8. 雑費用	125,166		
(その他費用小計)	290,456,818	(その他収益小計)	642,374,627
(経常費用計)	2,922,446,877	(経常収益計)	3,551,596,902
経常利益金	629,150,025		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
V 特別損失			IV 特別利益	
1. 固定資産除却損		1,009	1. 固定資産売却益	29,999
2. 投資有価証券売却損		500,000	2. 償却債権取立益	2,150,378
3. 有価証券評価損		1,979,586,268	3. 投資有価証券売却益	92,436,826
4. その他特別損失 (特別損失小計)		4,647,377	4. その他特別利益 (特別利益小計)	16,952,467
		1,984,734,654		111,569,670
費用合計		4,907,181,531	収益合計	
共通費用 配賦額	保証平均残高割	(1,739,369,778)	共通収益配賦額	
	保証件数割	(1,739,369,778)	(1,422,928,004)	
			当期損失金	
			1,244,014,959	
費用合計		4,907,181,531	収益及び当期損失金合計額	
			4,907,181,531	

IV 令和3年度事業計画

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、外食産業等の落ち込みが水産業界にも大きな影響を及ぼしており、国からは関係金融機関とともに当協会に対し、積極的な資金ニーズの把握や漁業者等からの資金繰り相談への丁寧な対応などのきめ細やかな対応について、要請が発出されている状況にあります。

このため、昨年4者協議会を通じて創設した「JFマリンバンクコロナ対策長期資金」での対応を1年間延長し、必要に応じ付保による信用補完を実施するほか、新たに運転資金に対するニーズや新規漁業就業者等への支援に向けた資金を創設する等の措置により、水産庁及び関係団体と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。

また、合併効果の早期発現のために設けた企画委員会では、引き続き組織等検討小委員会、業務等検討小委員会及び人事・給与等検討小委員会において、アクションプログラムに基づきスピード感をもって検討を進めるとともに、次期アクションプログラムを作成して参ります。

組織面においては、企画委員会からの答申を踏まえ、支所の健全性確保のための経営改善等に取り組んで参ります。更に、令和5年度の役員改選期に向け、本年3月に機関決定した役員定数の見直し案に沿って円滑に移行できるよう、ブロック会議及び支所運営委員会等における意見を踏まえつつ検討を進めて参ります。

令和3年度に係る事業は、次の方針により実施します。

(1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、610億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,894億円を見込んでいます。

(2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、4億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高334億円を見込んでいます。

(3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により224百万円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により197百万円の減資を見込んでおり、出資金残高459億円を見込んでいます。

(4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、311百万円の当期利益を見込んでいます。

V 令和3年度予算
 予定損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日 (単位：千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,184,579
		違約金	1,032
		受取保険金	784,146
		受取奨励金	5,451
		回収金払戻	
		小計	1,975,208
	財務収益	受取利息	8,254
		有価証券利息	1,129,370
		有価証券売却益	
		受取配当金	35,664
		その他財務収益	
		小計	1,173,288
	その他	利子補給金	2,371
		受取助成金	329,959
		雑収益	11,675
		小計	344,005
	経常収益計		3,492,501
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	1,498
投資有価証券売却益		46,910	
その他特別利益		97	
特別利益小計		48,505	
収益合計		3,541,006	
費用	直接事業費	保険料	541,491
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	784,146
		信用調査費	1,100
		事業推進費	1,748
		業務委託費	5,339
		債権管理費	14,790
		小計	1,348,614

	財務費用	支払利息	4,904
		有価証券売却損	
		小計	4,904
	事業管理費	役員報酬	150,075
		運営委員報酬	88,691
		給与手当	690,883
		法定福利費	151,008
		厚生費	8,670
		賞与引当金繰入	51,691
		退職給付引当金繰入	69,807
		旅費交通費	60,751
		事務費	63,421
		会議費	18,575
		交際費	7,410
		広報費	1,874
		租税公課	44,610
		施設費	135,476
		減価償却費	29,845
	雑費	14,729	
	小計	1,587,516	
その他	保証責任準備金繰入・戻入	20,960	
	求償権償却引当金繰入・戻入	▲23,330	
	債務保証損失引当金繰入・戻入	▲38,828	
	特別準備金繰入・戻入	104,145	
	求償権償却費	205,485	
	貸倒引当金繰入・戻入	540	
	支払助成金	18,958	
	雑費用	137	
小計	288,067		
経常費用計		3,229,101	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損		
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
	小計		
費用合計		3,229,101	
当期利益金		311,905	
費用及び当期利益金合計		3,541,006	

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
副理事長	阿部 国雄	北海道支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	平山 泉	熊本支所
専務理事	藤井 富美雄	本所
常務理事	吉井 正行	本所
理事	木村 嘉人	岩手支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	加賀 山祐	山形支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	佐藤 喜雄	千葉支所
〃	小澤 好春	東京支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	小田 政市	新潟支所
〃	川口 哲	富山支所
〃	笹原 丈光	石川支所
〃	岡本 俊治	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	平野 仁彦	福井支所
〃	二宮 浩司	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	影山 一夫	鳥取支所
〃	松尾 秀孝	島根支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	後藤 敏郎	山口支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	頼富 一則	香川支所
〃	平井 義則	愛媛支所
〃	竹内 眞澄	高知支所
〃	石田 祐幸	福岡支所

理	事	川	寄	和	正	佐	賀	支	所
	//	景	平	真	明	大	分	支	所
	//	日	高	光	明	宮	崎	支	所
	//	竹	田	和	昭	鹿	兒	島	支
	//	新	里	勝	也	沖	繩	支	所
	//	奈	良	岡	修	青	森	支	所
代	表	監	事	金	野	正	明	岩	手
副	代	表	監	柴	山	雅	洋	佐	賀
副	代	表	監	猪	野	直	人	愛	媛
副	代	表	監	伊	藤	富	美	広	島
副	代	表	監	橋	本	幹	也	兵	庫
副	代	表	監	松	任	友	典	石	川
監		事		菊	地	英	治	北	海
	//			藤	嶋		茂	秋	田
	//			近	野	広	行	山	形
	//			鈴	木	忠	義	福	島
	//			八	角	直	道	茨	城
	//			小	栗	山	喜	千	葉
	//			塚	本		亨	東	京
	//			鵜	飼	俊	行	神	奈
	//			安	澤		弥	新	潟
	//			油	本	憲	太	富	山
	//			牧		庸	之	静	岡
	//			鈴	木	惣	和	愛	知
	//			佐	藤	則	夫	三	重
	//			木	邑	康	和	福	井
	//			澤	田	宣	雄	滋	賀
	//			石	倉	尚	正	京	都
	//			三	好	正	広	大	阪
	//			松	村	德	夫	和	歌
	//			長	戸		清	鳥	取
	//			中	東	達	夫	島	根
	//			萱	野	泰	久	岡	山
	//			白	石	隆	幸	山	口
	//			東		照	千	徳	島
	//			富	永		征	香	川
	//			佐	治	仙	教	高	知
	//			門	田	孝	一	福	岡

監	事	南	本	健	成	熊	本	支	所
	//	鳴	海	盛	彦	大	分	支	所
	//	甲	斐	俊	光	宮	崎	支	所
	//	久	木	留	秀	鹿	兒	島	支
	//	山	入	端	孝	沖	繩	支	所
	//	清	藤		進	青	森	支	所